

地域研究統合情報センター

ニューズレターNo.9 2011年9月

特集号「災害対応の地域研究」 —想定外に対応する研究分野として—

- 1 インタビュー・研究室探訪6
特集1：災害に向き合う「地域の知」
—地域研究に何が求められるのか—
- 4 シンポジウム開催報告
特集2：「中東から変わる世界」
—「地域の知」を繋ぐ試み—
- 5 CIAS 共同利用・共同研究報告
- 7 プロジェクト、データベースの紹介
特集3：「災害対応の地域研究」プロジェクト
特集4：地域研災害データベース
- 8 科研A報告／科研A進捗紹介
- 10 新任の国外客員研究員
シンポジウム開催のお知らせ
- 11 旅紀行「日曜勉強会の若者たち」
- 12 自著を語る／出版物の紹介
- 13 西准教授紹介 / JCASの動き

災害に向き合う「地域の知」 地域研究に何が求められるのか

話し手・山本 博之（地域研准教授）× 聞き手・篠原 拓嗣（地域研助教）



地域研究が扱う領域やその方法論、あるいはそのあり方をめぐる議論は、これまでもなされてきたし、今後も続くことと思います。地域研究は、既存のディシプリンを超えるのか、それを繋ぐのか。既存のディシプリンから外れたところにあるのか。それとも、ある意味でのディシプリン化が要求されているのか——。「研究室探訪」では、地域研究をめぐる議論を豊かにすることを期待して、さまざまな方にお話をうかがいます。

第6回は、地域研究者としての立場から災害対応に取り組む山本博之准教授（地域研）です。

●やまもと・ひろゆき 東京大学大学院総合文化研究科博士課程（地域文化研究専攻）修了。マレーシア・サバ大学講師、東京大学大学院総合文化研究科助手。在メダン日本国総領事館委嘱調査員、国立民族学博物館地域研究企画交流センター助教授を経て2007年4月より現職

篠原 ● 山本さんがこれまでやってこられた「災害対応の地域研究」が今、注目を浴びています。元々どういった経緯でこうした研究を始められたのでしょうか。

山本 ● きっかけは2004年12月のスマトラ沖地震津波です。当時同僚だった石井正子さん（註1）が、災害直後、緊急支援のために現地に行きました。これはすごい行動力だなあと思ったんです。じゃあ自分にはどういう関わり方ができるかと思って、スマトラ沖地震津波に関する現地語の新聞記事を日本語に訳して、ウェブサイトに乗せて公開するのを2005年1月に始めたのが最初です。自分はインドネシア語の情報なら得ることができるから、それを日本語にして発信すれば、石井さんのようにインドネシアの専門家でないけれど現地で援助活動をする人々に役立つだろうと思って。でも帰国した人たちに聞いてみると、自分が公開した情報を全然見ていなかったし、見てもたぶん役に立たなかっただろうと。どうして自分たちの情報が現地で活動する人々に使われないのかと思って、それ以来、地域研究者の専門性をもって災害対応に関わるにはどうすればいいかを模索してきました。

ひとつは、人道支援の実務者たちと共同で研究会を開いて、あるいは災害が起こると被災地に一緒に行き、彼らが現場でどうしているかを考えてどう行動しているかを知って、自分たちの発信する情報をどうすれば彼らに意味があるかを探ること。そしてもうひとつは、インドネシア語の新聞情報の収集・公開システムの開発です。人道支援の人たちは現場ではもっぱら英語の情報を収集して行動するんですが、現地語でしか発信されていない貴重な情報もたくさんあって、そこにこそ現地社会のニーズがあるのにその声が支援者にうまく届いていないんですね。現地語の新聞情報を収集して、どこでどんな事態が起こっているかを地図上で示して、さらにその文字情報を日本語や英語に自動翻訳できる仕組みがあれば、インドネシア語がわからない人にもどこでどんな人が何を求めているかが一目でわかるはずだと。そのシステムのプロトタイプは開発の最終段階まで来ています（註2）。

篠原 ● もともとマレーシアの研究をされていますね。そこでは何を？

山本 ● 災害とは関係なく、マレー語や中国語などの現地語文

献を元にマレーシアの歴史を組み立てるといったことをやりました。特に専門にしていたのはマレーシアのサバ州で、独立準備期・建国期である1950年代、60年代の民族意識の形成です。近隣のイギリス領だったマラヤ連邦が1957年に独立したあと、ボルネオ島は63年にイギリスから独立するんですが、自分たちの国が将来どの国と一緒に独立するのか、あるいは独立したときにはイスラム国家になるのか共産主義国家になるのかアメリカ側に行くのか、先行きが全くわからない状態でした。自分たちの社会がこれからどうなっていくか全然わからない中で、人々は自分たちの社会をどのようにしたいかを考えて、その地域に住む人々どうして交渉して社会を作り上げていかなきゃならないわけです。先行きが見えない状況で、言葉で相手を説得しながらみんなで合意しながらひとつの社会を作っていく。そんなプロセスに関心があったし、その後もずっと関心を持ち続けてきたので、だから災害で社会秩序が大きく崩れた後で人々がどういふふうになり直すかに関心を持つようになったのかなと思います。

篠原 ● 災害対応に関して言えば、山本さんはこれまでスマトラが対象でしたけれども、今度の東日本大震災に関してもいろいろな活動をしていかれるわけですね。

山本 ● そうです。ただし、スマトラの災害対応に6年間関わった経験から日本の災害対応の現場をみて強く感じるのは、日本とスマトラで、どちらが特殊かはわからないですけど、少なくともふたつの社会では災害対応の仕方が全然違うということです。スマトラだと、国連や国際NGOや他地域の支援者がたくさん被災地に入って、部外者がかなり大きな役割を占めて救援や復興の方針を決めて進めていました。でも日本では、たとえ地域の行政が壊滅的な打撃を受けたとしても、何らかの行政秩序が保たれていて、それに従って救援や復興が進められているように見えます。だからスマトラだと自分のような外部者でも被災地にパッと行ってそれなりの関わり方はできるっていう思いはあるんですが、日本だと被災地にパッと行って研究内容をもとに何か直ちに支援ができるとはあんまり思えないんです。そういう意味で随分違うという印象があります。

篠原 ● そうした違いの中で、どういふ経験が日本の復興過程に生かせるでしょうか。

山本 ● スマトラでは、支援活動をしている人たちと地元社会との関係を地域研究的な視点で見えていました。そこで改めて強く思ったのは、スマトラの特徴として言われていた社会の流動性の高さでした。流動性の高さを意識するとより効果的な災害対応ができることに気づいて、そのことを人道支援の人たちに話すと、確かにそういう視点はこれまで欠けていたけれど今後は流動性を考慮する方向に支援のあり方も変化していくだろうというんです。その経験に基づいて日本を見ると、日本社会も流動性の高さを考慮に入れた方が有効な災害対応を考えられるかもしれません。実際、日本で災害対応を研究している人たちとの間で、日本社会でも流動性の高さを積極的に打ち出した方がよりよい災害対応が考えられるのではないかと検討を進めているところなんです。ただ、一般には「日本社会は流動的が高くて、なるべく生まれ育った場所ですと一生を送るし、ひとつのところにずっと勤務する」という自分自身の社会に対する思い込みがあるようで、日本も流動性の高さで災害対応を考えてはという意見に対しては「いやいや日本は違うから」という話になるんです。でも個別に日本の災害対応の事例を見てみると、実は流動性を高めて対応してきた例は歴史的にたくさんあるかなと思っています。

社会の流動性を高めることによる災害対応を、私はスマトラモデルと呼んでいました。日本の先進的な防災の技術をインドネシアにそのまま移植しようとしてもなかなかうまくいかないのはどうしてなのかを考えたとき、インドネシア社会の流動性の高さを考慮に入れて日本の技術をちょっと改造すればインドネシアでも十分通用する防災の知識や技術になると思うんですが、もしそうやってインドネシアに通用する防災の知識や技術が得られれば、それはインドネシアだけでなくインド洋沿岸地域や他のアジア・アフリカ諸国にも適用できるんじゃないかと思ったんです。私はもともとそれを日本モデルに代わるスマトラモデルというつもりで考えていたんですが、もしかしてそれは日本の復興過程にも何らかの示唆を与えようと思っているところなんです。

篠原 ● 先ほど地域研究的な視点という言葉がありました。その地域研究的な視点から、災害はどのように捉えられるでしょうか。

山本 ● 地域研究分野で災害対応を考えるときの柱は、災害を特殊な時間や空間だと考えないということだと思うんです。これまでは、日常生活があって、それが一時的に崩れてしまった時間と空間が災害だと捉える考え方が一般的でした。だから元に戻ることによってまた日常生活が流れ出すという災害観であり、元に戻すという災害対応です。でも地域研究的な観点では、被災した社会は災害という大きな出来事が起こる前から小さな問題をたくさん抱えていて、それでもみんな何となく我慢して、社会全体としてはその問題に直ちに取り組むでもなく日々が進んでいくと考えます。でも、いったん災害が起こると、何も無いところに突然被害が出るのではなく、その社会が潜在的に課題を持っていた部分に大きな被害が出てくるんです。社会の

潜在的な亀裂がより大きくなって見えるということもできます。しかも、災害時にはその亀裂の部分は今すぐ直さなきゃいけないという社会全体の合意が成り立つので、ふだんは先送りしていた課題にまず手を付けようという取り組みが可能になります。このように災害を見るのが地域研究的な見方だと思うんです。だから、災害対応は災害そのもので壊れたものを直すだけにはならないんです。でも、それをするには災害が起こった後で集められた被害情報だけでは不十分で、その社会が災害が起こる前からどんな社会でどんな課題を抱えていたかを知らなくちゃいけない。災害で直接被害を受けた地域だけじゃなくて、その周辺の地域との関係が重要かもしれない。だから、空間的にも時間的にも少し広がりを持たせて災害を捉えようとしなければ、今言ったようなその社会の潜在的な課題への対応はできません。被災社会をそのように捉えられるのは地域研究者だろうから、地域研究者が災害対応をするならそういった視点で関わらなきゃダメじゃないかと思って、そうした考えで「災害対応の地域研究」というのを提唱しているんです。

篠原 ● 今、地域研のホームページのトップから迎れるところに災害対応の地域研究プロジェクトのホームページもありますけども。

山本 ● そうですね。ただし、一口に災害対応の地域研究と言っても幅広いので、私たちはとりあえず「メディアと情報」、「支援と復興」、「社会の再編」、「記憶と忘却」という4つのテーマに絞っています。さっき話したような被災社会のもとの課題を知った上でどう対応するかという課題は「社会の再編」に深く関わっています。たとえば今年の4月16日と17日に、地域研究コンソーシアムの主催で『中東から変わる世界』というシンポジウムを行いました。東日本大震災の直後でしたが、あのシンポジウムも災害対応の地域研究の一環だと思っています。つまり、先ほど言ったように、災害はそれが起こる前からある課題を明らかにするわけで、東日本大震災ではいろいろな課題が明らかになりましたが、それらのうち原発の問題は日本のエネルギー問題をどうするかという課題とつながっていて、石油エネルギーを考えれば日本は中東に大きく依存した国際社会の中で生きているわけですから、中東社会がどうなるかということはこれからの日本社会のあり方を考えることに当然つながってくるんです。だから、震災後の日本がどういう方向で復興していくかを考えるとき、中東でどういうことが起こっているかも当然考えざる



2004年スマトラ沖地震・津波後のバンダアチェ・ウレレー海岸(2005年2月12日)。被災状況を素早くデータベース化して発信することで救援・復興活動を支援する(「地域研災害データベース」より)

を得ません。ということで、中東に関するシンポジウムを行ったのは、もちろん政変や民主化への関心もあるのですが、地域研究の立場から災害対応を考えることの一環でもあったわけです。

篠原 ● 「災害対応の地域研究」には「地域の知」という言葉が出てきます。「地域の知」という言葉は様々な人が色々な意味で使っていますが、この場合の「地域の知」とはどのようなものでしょう？

山本 ● 今年は「アラブの春」や東日本大震災など、「想定外」の事態が相次いで起こりました。自然現象でも社会現象でも研究者の想定を超えた事態が生じています。想定外であっても何らかの対応は取らなければならないんですが、伝統的な学問分野だと、その分野の扱う範囲が決まっているので、おそらくその範囲を超えたものである想定外の事態は扱わないとするんでしょう。その代わり、その分野で扱う範囲内のものに関してはしっかり責任を負うということで、それは一つの学術研究のあり方だと思います。一方で地域研究は、学問分野として想定する範囲がある程度あったとしても、実際にはそれを越えた部分がしばしば出現するし、そうした部分も追いかけていきます。想定外だからその事象を扱う方法も定まっていなくて、その都度、出てきたものをどう扱うか考えなければならないのが大変だったりするのですが、そこにやりがいがあると思っています。今回の事態で、想定外の事態が起こり得ることを誰もが受け入れられるようになったと思います。自然現象でもそうだし、社会現象でもそうです。ではそれにどう対応するのかを考えるとき、どうせ想定外のことが起こるから備えても無駄だとはじめから投げずしてしまうんじゃなくて、地域研究的な手法をもう一回ちゃんと考えることが想定外の事態にどう対応するかを考えることに結びつくだろうと思うんです。そのあり方が「地域の知」なんです。

「地域の知」という言葉はいろんなイメージで語られているようで、ある人々にとっては世界の諸地域に関する全ての統計資料をいつでも利用できる仕組みのようなものかもしれないし、ある人々には学者の考えなんかじゃなくて実際にその土地に長く住んでいる人たちが持っている知識、場合によっては言葉にすらなっていない知識を想定するかもしれません。でも、自分が考えている「地域の知」とは、さっき言ったような想定外の事態に対応するという学術研究のあり方のことです。

科学技術だと、再現性の問題って言いますよね、同じ実験を何度繰り返しても同じ結果が出てこないと科学的成果として認



アチェ州の津波被災地で地元住民に人道支援について聞き取り調査する山本准教授

めない、そのために適切な方法でデータをきちんと取らなきゃいけない、と言います。でも、現実の目の前で起きている出来事は、データは一回しか取るチャンスがないかもしれないし、ご限定されたデータしか取れないかもしれません。そうなったとき、じゃあ、その出来事は分析しないって言って済むかっていうとそうじゃないですよ。実際に物事は進んでいるわけだから、何らかの対応をしなきゃいけないわけです。伝統的な学問分野だと十分なデータが取れない物事に対しては何も言わないというのが正しい態度なのかもしれないけども、限られた情報の中でも自分なりの考察を提供するのも研究者のひとつの態度かもしれない。自分は後者を選びたい、というか地域研究は後者の立場に近いはずだと思っています。そんな風に言うと、「自分がこうだと思ったことを適当に言えば良いのか」という批判も受けかねないし、実際に研究者の個人的な考えの癖がある程度反映されてしまうだろうことは認めざるを得ないけれど、それをなるべく少なくするように、日頃からの基礎研究の積み重ねとか情報技術の利用による客観性の向上といった試みを続けていって、その上で、目の前に起きている事態に何か発言をしていくというのが地域研究のあり方っていうか、そういう地域研究のあり方を象徴的に伝えるあり方が「地域の知」っていうことかなと思っています。

篠原 ● 今回お話を伺っていて、地域研究者としての山本さんの思いがひしひしと伝わってくるように感じたのですが。

山本 ● もともと大学の学部でのときの所属も地域研究というか地域文化研究だったし、大学院も修士と博士の両方とも地域文化研究というコースでした。ちょうど、専門教育で地域研究あるいは地域文化研究を学んだ最初の頃の世代になります。だから自分の専門性を尋ねられたら地域研究以外に答えようがないし、当時から自分なりに地域研究とは何かを考え続けています。一方で、地域研究は世の中であまり十分に知られてない、あるいは十分に認知されていないという現状があって、研究者の中にも地域研究を積極的に名乗りたくないという人もいるという話を聞いたりします。その逆に、少しずつ地域研究が知られていくにつれて地域研究を名乗る人は増えていて、そのせいかえて地域研究って何だかがわかりにくくなっているかもしれないと思います。

自分が考える地域研究は、研究することを通じて研究対象社会に何らかの働きかけをするもので、さらにそれを通じて自分の所属する社会にも働きかけをするものだと思います。ただし、研究者が論文を書いても一般の人にはあまり読まれないし、読んだところで個別の論文が世の中にどう影響を与えるかと考えると、ほとんど影響はないんです。今日の話の最初に情報の伝え方や表現に工夫が必要だというお話をしましたが、それは研究に関しても同じです。自分の研究成果をどのように相手に伝えるかをより強く意識するようになったのはスマトラ沖地震津波後のことで、あの災害が自分の研究者としてのあり方にとって大きな転機だったように思います。

註1：現、大阪大学大学院人間科学研究科准教授

註2：このシステム(地域研災害データベース)については7ページに紹介記事掲載。

シンポジウム「中東から変わる世界」 ——「地域の知」を繋ぐ試み——

地域研究の専門性とは何か。地域研究はしばしば外国事情紹介と受け止められてきた。現地語の情報や現地に行かないと手に入らない情報をもとに外国で起こる事柄を観察・分析する。政変が起これば、なぜそれが起こり、これからどうなるかをただちに示す。事前に何が起こるかを予測できればよい。

このような理解に立てば、地域研究者は、研究対象地域の予測をすることが求められるし、研究対象でない地域の問題には口出しできないことになる。「アラブの春」を予測できなかった地域研究はいざというときに役に立たなかったことになるし、外国を研究対象とする地域研究者の専門性は東日本大震災の復興に生かせないことになる。果たしてそうだろうか。

中東政変と東日本大震災の直後の4月に本センターと地域研究コンソーシアムの主催により開催された「地域の知」シンポジウム「中東から変わる世界」は、地域研究の専門性に向けられたこのような疑義を一つの背景としながら企画された。本シンポジウムは大きく二つの特色を持つ。一つは、「アラブの春」を扱うにあたり、中東地域の専門家だけでなく中国、ヨーロッパ、旧ソ連地域、東南アジア、アフリカ、中南米といった世界の諸地域の専門家を集め、異なる地域の経験を結ぶことを試みたことである。もう一つは、外務省から二名の報告者を迎え、実務の現場の知見と地域研究の連携をはかったことである。二日間にわたるシンポジウムは両日共に100人を越える参加者があり、活発な議論が展開された。

一日目は、各地域の地域研究を代表する専門家により、(1)「アラブの春」は世界各地でどのように受け止められており、今後の世界にどのような影響を与えうるのか、(2)「アラブの春」は政変や民主化、権威主義体制に関する従来の理論的枠組にどのような変更を迫るものなのかを議論することを通じて、中東の政変をより深く理解することが試みられた。酒井啓子氏（中東研究）、廣瀬陽子氏（旧ソ連研究）、藤原帰一氏（東南ア

ジア研究）、武内進一氏（アフリカ研究）による各地域に関する報告を受けて、恒川恵市氏（中南米研究）は、比較政治学の立場から、異なる地域の経験を共有するうえで同一の指標をもとに各地域の状況を測定して得られた数値を比較する方法の限界と、地域研究者が地域の文脈に照らし合わせて事象を解釈することの重要性を指摘した。地域研究の専門性として、異なる地域の経験を結びつけ、個別の事象と理論との橋渡しをする翻訳力への期待があらためて確認されたといえる。

以上の議論を踏まえて二日目は、「軍と政変」「宗教と社会福祉」「越境する人と情報」の3つのテーマのもとで中東と他地域の事例との比較を行うことで、中東政変後の世界を理解するための新しい枠組探しが行われた。

中東政変でシンボルに多用されたこぶしのサインがセルビアの反ミロシェビッチ運動のシンボルに由来することにも現れているように、現代は他の地域・他の時代に生じたことを互いに参照しあう時代である。地理的に離れていても地域は相互に関連し、影響を及ぼしあっている。報告者をはじめとする参加者からは、専門とする地域を越えて関心を共有し、意見交換する場として本シンポジウムを評価する声が多く寄せられた。このことは、地域研究の関心が特定地域の事象ではなく世界全体に向けられていること、にもかかわらず、地域を越えた地域研究の場が現時点では限られていることを示している。大きな変動が生じた際などに、柔軟な形で地域を越えた地域研究者が議論する場を作るうえで、地域研究コンソーシアムや本センターの役割が期待されている。

〈文責：西 芳実〉



討論の総括をする林行夫地域研センター長



パネルディスカッションの一場面。第一線の地域研究者が中東情勢の広がり論じた



緊迫する情勢を受け、白熱した議論が行われた

地域研究の深化と研究交流促進の場としての 地域研共同利用・共同研究

地域研は、共同利用・共同研究拠点として、国内外の地域研究機関と連携して共同研究を推進しています。

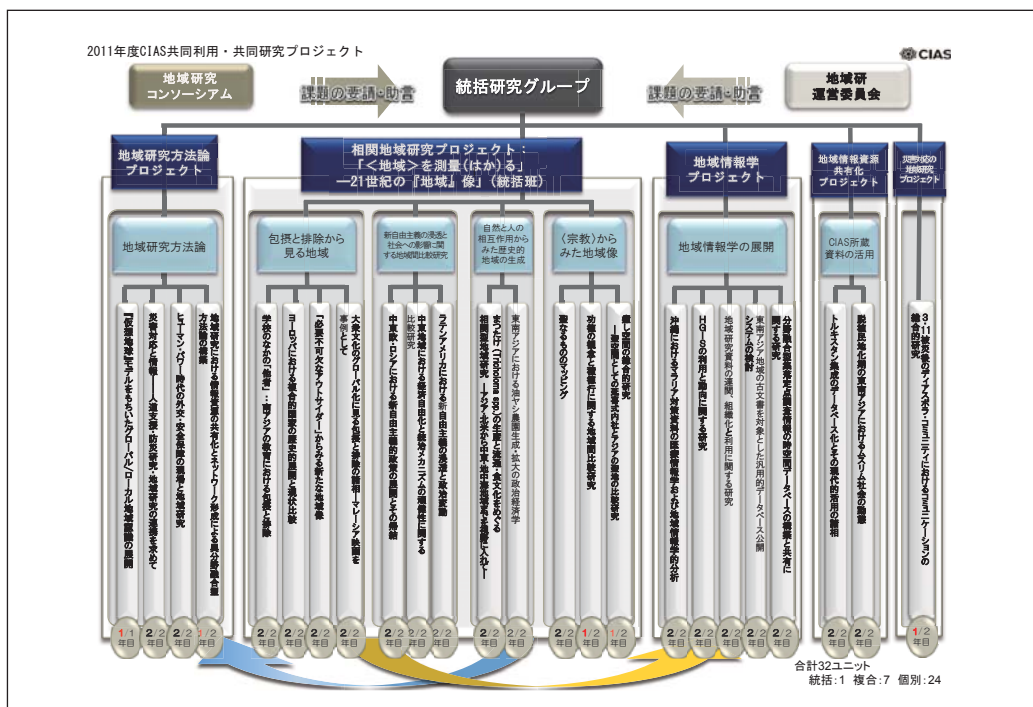
2011年4月23～24日、本センターの2010年度の共同研究を総括する共同研究ワークショップおよび共同利用・共同研究報告会が行われた。1日目のワークショップは、センターの教授全員を報告者とし、「〈地域の知〉の可能性—地域研究の視点から」と題して行われた。「インドの家族再考—相関型地域研究の立場から」（押川文子）、「Multi Site Comparative Area Studies: Frictions between Methods and Local Meaning」（Wil de Jong）、「『写真』をフィールドワークする—図画像データベースの構築と利用」（貴志俊彦）、「相関型地域研究を支援する地域研究情報基盤」（原正一郎）、「〈宗教〉をどう測量か—総括にかえて」（林行夫）の5つの報告をもとに、岩下明裕氏（北海道大学）および岡部篤行氏（青山学院大学）のコメントを受けて討論を行った。5人の報告者は、センター設立以来の研究成果を披露し、それを踏まえてそれぞれの地域研究論を展開した。「地域」や「情報」の捉え方が五者五様で一見まとまりがまったくないかに見える5つの報告は、「地域」を「現場」に置き換えてみると、各報告者の研究の「現場」で従来の研究に見られる「情報」のギャップがどのような問題を抱えており、それをどのように埋めるかという共通の問題関心があることが討論の過程で明らかになった。

2日目の報告会は、複合ユニットと個別ユニットをあわせた28の研究ユニットが研究成果を報告し、あわせてセンターが公開している各種データベースのデモンストレーションを行った。活発な質疑応答が行われて活気に満ちた報告会は地域研究の「見本市」の様相を呈しており、地域研究の多様性と幅の広がりが見られた。

2011年4月には、テーマ「宗教から見た地域像」のもとで「癒し空間の総合的研究—聖空間としての延喜式内社とアジアの聖地の比較研究」と「功德の観念と積徳行に関する地域間比較研究」、テーマ「地域研究方法論」のもとで「地域研究における情報資源の共有化とネットワーク形成による異分野融合型方法論の構築」と「『仮想地球』モデルをもちいたグローバル/ローカル地域認識の展開」の4つの個別ユニットによる研究が新たに始まった。また7月には、地域研究コンソーシアム選考により新規採択された個別ユニット「3・11被災後のディアスポラ・コミュニティにおけるコミュニケーションの総合的研究」も加わった。

31件の研究ユニットによる共同研究を通じて個別の研究が深められるとともに、研究ユニット相互の研究交流がいっそう促進される場づくりを目指していきたい。

（文責：山本博之）



2011年度CIAS共同利用・共同研究プロジェクト

本年度より活動を開始した 5 課題を紹介します。

1 『仮想地球』モデルをもちいたグローバル／ローカル地域認識の展開

代表：荒木 茂（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・教授）

地域研究の総合化のためには、地球・地域をどのように捉えていくかという枠組みが必要であるが、そのような手法は現在開発されていない。また、政治、経済、文化、情報のグローバリゼーションと地域変動の実相解明は地域研究の現代的テーマであるが、分野横断的かつ、より大きな枠組みでこれらをとらえていく必要がある。代表者らは、個別地域情報を読み込むことのできる精度をもった全地球的な各種主題図と、地

域の地点情報を集積し表示するシステム（『仮想地球』モデル）を開発し、『仮想地球』モデルを用いて、グローバルな認識と地域研究が対象とするローカルな認識とを接合させる試みを行ってきた。本年度は、その更なる展開として、地域研究の文化的事象を自然的枠組みの中で考察していきたい。

2 地域研究における情報資源の共有化とネットワーク形成による異分野融合型方法論の構築

代表：錦田愛子（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所・助教）

パレスチナ／イスラエル研究の分野ではこれまで、建国をめぐる歴史的経緯や、思想的背景、政治的動向など様々な側面が各学問のディスプリンにより考察されてきた。また近年では政府間援助や国際 NGO などの活動が、現地における予備調査に基づき実施され、学術的にも価値の高い成果報告書が出されている。本研究はこの点に注目し、当該地域をめぐる分野横断的、業種横断的な地域研究の方法論を打ち立てることを目的に据える。若手の地域研究者を中心に、諸外国では事実上相互に距離がある研究領域や、NGO 関係者やジャーナリストなど多様

な立場で地域にかかわる人々の間で、それぞれの方法論の有効性と成果を提示し合う中で、地域に関わる人々のネットワークの形成による地域研究の方法論的発展について検討していく。日本においては、当該地域や欧米諸国では事実上困難な、アラブ・イスラーム研究とユダヤ研究の積極的な連帯が可能である。日本における当該地域研究のこうした特質は、世界に貢献しうる新たな知識体系を提示する可能性を持っており、また、こうした知を総合・整理することで、研究と支援活動の両分野に高い費用対効果を生むと考えられる。

3 功德の観念と積徳行に関する地域間比較研究

代表：兼重 努（滋賀医科大学医学部・准教授）

ヒンドゥー教の教義における梵語の punya や kusala、仏教におけるパーリ語の punna や kusala に由来する功德の観念、および功德を積むという宗教実践＝積徳行は現在においても、東南アジア大陸部と東アジア諸国において広く存在している。

功德の観念と積徳行は地域により、あるいは民族により多様性があると想定される。功德の観念と積徳行は両地域において、濃淡の差はあるものの、人びとの日常生活の中に埋め込まれており、功德の観念と積徳行のありかたに着目することにより、各地域の社会と文化の特徴の一端を捉えることができると予想される。

本研究では功德の観念と積徳行について、後者に重きをおいて検討

する。本研究の目的は以下の三点である。

- ①積徳行に仏教僧が深く関与している東南アジア大陸部の上座仏教文化圏を対象に、その内部の地域社会における積徳行の、共通性にもとづく多様性について明らかにする。
- ②それと同時に、東アジアの大乗仏教文化圏内の地域社会に存在する、仏教僧が関与しない積徳行についてその全体像をできるだけ把握する。
- ③さらに両文化圏（地域）における積徳行のありかたの相違を詳しく比較することにより、二つの地域の社会と文化の特徴を明らかにする。

4 癒し空間の総合的研究——聖空間としての延喜式内社とアジアの聖地の比較研究

代表：鎌田東二（京都大学こころの未来研究センター・教授）

「癒し空間」とは、「人びとが、癒しを求め、癒しの効果があると感得され、信じられている空間」である。伝統的には、「聖地」や「霊場」や「巡礼地」などの聖なる場所を指す。そこで、さまざまな宗教的行為——祈り、祭り、籠り、参拝、神事、イニシエーションなどの儀礼や修行（瞑想・滝行・山岳跋涉等）が行われてきた。本研究においては、そのような「癒し空間」を、宗教学、資源学、宇宙物理学、生態学、民俗学、情報学、認知科学、認知心理学、臨床心理学などの方法を用いながら、総合的・多角的に研究を進め、世界各地の癒し空間との比較研究を試み、人に

安らぎや崇高さを感じさせる場の特色とその心的メカニズムを突き止める。

宗教的聖空間としての癒し空間の総合的比較研究は、物質性、技術性、精神性・霊性などの観点から見ても極めて興味深い生きた事例であり、そこから抽出された問題点は現代の心の平安を再検討していく際に多大の示唆を与えてくれるだろう。将来的には本研究をさらに発展させて、人類文明の“安心”“安全”“安定”という「平安」の条件や機能を再検証し、再活用する可能性や方法を提示してみたい。

5 3・11被災後のディアスポラ・コミュニティにおけるコミュニケーションの総合的研究

代表：中島成久（法政大学国際文化学部・教授）

法政大学国際文化学部では、言語、文化、情報の3分野のコミュニケーションの研究を1999年の学部創設以来行ってきた。

文化人類学／社会人類学では、マルセル・モース、レヴィ＝ストロース以来、言語、モノ、ヒト（女性）の交換が文化の体系をなすと前提されてきたが、そうした伝統を批判的に検討し、今日のディアスポラ・コミュニティでのコミュニケーションの総合的な研究を通して、新境地を切り開こうとしている。

本研究では、文化人類学、映画製作、情報学などの異業種の人材と方法をクロスオーバーさせ、新しい研究分野と方法論を確立させることを目指している。

具体的には、3・11の地震と津波で大きな被害を受けた茨城県大洗町周辺での日系ブラジル人・ペルー人・インドネシア人その他の外国人コミュニティをモデルとして、そこでの予備的なフィールドワークを実施し、本格的な研究への導入としたい。

「災害対応の地域研究」プロジェクト

地域研究の視点と手法から災害対応を探る

従来、災害とは、外部から突然加えられた力によって平常時の社会が壊れて一時的に生じる状況と理解されており、災害発生前の状態に戻さなければならない事態であると見られてきました。これに対して「災害対応の地域研究」では、災害とは社会の潜在的な課題が極端になってあらわれた状態であって、平常時の延長であると捉えます。

このような災害の捉え方は、実務と研究の両面で災害に対する新しいアプローチを可能にします。復興事業では、壊れたものを元に戻すだけでなく、被災前からある課題を踏まえた復興が必要で、そのためには被災前の社会についての理解が欠かせず、地域研究者が重要な役割を果たします。また、研究面では、災害対応過程を知ることがその社会の平常時のあり方に対するより深い理解につながり、学術研究の発展としても意味があります。実務と研究を結びつけることによって、被災前の状態に戻すだけの復旧・復興ではなく、被災を契機によりよい社会の構築につながる創造的な復興が可能になるはずです。

本プロジェクトは、「メディアと情報」「支援と復興」「社会の再編」「記憶と忘却」の4つのテーマで研究を進めています。スマトラ社会の災害対応の経験をもとに、社会的流動性の高さが災害などの危機的状況を回避するうえで重要な意味を持っていることを明らかにし、社会的流動性を織り込んだ「防災・復興スマトラ・モデル」の提示を試みます。

このプロジェクトは、筆者が2004年から実施してきた災害対応研究を発展させたもので、これまでに得られた防災や人道支援の専門家との協力関係に基づいて組織されています。この協力関係をさらに発展させることにより、災害対応研究を進めるとともに、東日本大震災の復興過程におけるより豊かな協働の可能性を開くことも目的としています。

活動の詳細はプロジェクト HP (<http://areastudies.jp/bosai-sumatra/>) をご覧ください。

〈文責：山本博之〉

DATA
BASE

地域研データベース紹介 第1回
地域研ウェブサイトにて公開されているデータベースを順次紹介します。

災害データベース

災害時に最も必要なものは情報です。被災地を訪れても被害や救援の全体像が掴めるとは限りませんが、被災地で断片的な情報しか得られなくても、それらを集めて地図上で表現すれば全体像の把握が容易になります。また、英語報道と現地語報道とは関心の対象が異なるため、現地社会の関心やニーズを知るには現地語情報に接する必要があります。

日本では、東日本大震災を契機に、国内の被害状況や避難所情報を地図上で表現する仕組が作られました。これは災害対応への大きな助けとなりますが、入力に多くのボランティアを必要とします。本データベースは、インドネシアでの災害発生時にインドネシアの主要新聞社のオンライン記事を自動収集して地図上で表現するシステムで、そのプロトタイプを西スマトラとアチェの例で公開中です。なお、このシステムは災害時だけでなく選挙分析などにも応用可能で、地域研究情報の収集と共有化の新しい可能性を拓くものです。

データベース URL：<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/database/category/40>

〈文責：山本博之〉



「大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング—寺院類型・社会移動・ネットワーク」

Mapping Practices of Theravadins of Mainland Southeast Asia in Time and Space: Temple/Hermitage, Social Mobility and Network

2008～2010年度基盤研究（A）課題番号 20251003 代表者：林行夫

本科研は西南中国を含む東南アジア大陸部上座仏教徒が造営する寺院施設を各国の法制度と地域ごとの宗教実践から類型化し、出家行動に焦点をあてた仏教徒社会の移動、寺院と人の移動が築くネットワークから施設の立地や実践の時空間的な位相と動態を解明することをめざした。対象地域においてパーリ聖典を共有する上座仏教は、王宮を飾り統治者を権威づける外来宗教である。同時に、一般の人々の人生や当該の地域社会に埋め込まれた「生きられる宗教」であり続けている。国政と密接に関わってきた仏教徒社会を明らかにすることは、集落と国家の連鎖と断絶そして地域社会そのものの位相を浮き彫りにすることと直結する。1970-80年代の東南アジア研究や人類学に貢献した仏教徒社会の研究は、概ね寺院を共同体の統合要素、出家を社会的慣習とみなすにとどまり、多様な施設の分布や立地要件、出家行動を含む実践との関わりを精査しなかった。国家間の政治文化的葛藤が頻発する現在、本科研は相互に密接に絡む寺院施設と出家行動を、地域を築き地域を繋げる要素として捉えて地域を描きなおす試みでもあった。

調査は一定区画をきりとり、そのなかで植物生態の特徴をみるコドラート法のように、タイ、ラオス、カンボジア、ミャンマー、中国雲南省（西双版納・徳宏）に跨がる地域から9地区を選び、寺院施設の所在（GPS計測）と来歴、空間構成、そこに止住する出家者の個人史、過去5年間の移動歴を悉皆調査で収集しマッピングデータベースとして統合することとした。三年間で全区画の寺院施設（771）、出家者（のべ5500）の来歴と移動に関する資料を収集し、葬制の地域差や実践についての記述データを得た。タイの一區画では10年間の出家行動の経年変化と寺院間のネットワークとその師弟関係が浮き彫りにされた。カンボジアでは2地域で経年デー



瞑想修行する僧侶を洞窟に訪ねる。

タを収集し、官報のデータベース化によって調査資料と歴史資料から地域の宗教教育施設や移動状況が参照可能となった。ラオスでは北、中、南部での実践の地域差、出家の動機を明示するデータ、西南中国は西双版納と徳宏での寺院と出家行動の差異を実証するデータを収集した。調査が実施できなかったミャンマーは、現地語資料で寺院（1430）と出家者（675）の関わりを示すデータベースを作成し、タイ＝ミャンマー国境での出家者と寺院間移動データを収集した。

これらのデータを統合する位置情報のコード化と移動傾向を解析するフォーマットを整え、全区画の地域間比較を可能にする『マッピング・データ集成 I』（1DVD付）を編集公開して本科研は終了した。しかし記述データの統合と全域を通観するマッピングデータベースを構築すべく、調査で得た民族誌的資料や地域間比較を通して浮上した論点などを共有する『宗教と地域の時空間マッピングデータベース・ニュースレター』を刊行した（http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/project/files/2011/06/Mapping_Practices_NL_1.pdf）。本誌は臨地調査で得た資料を情報学的に統合しようとする研究、実践宗教の地域間比較研究に情報学的手法を援用しようとする研究者にも開かれた場としている。なお、マッピングデータベースは地域研究統合情報センターが平成22年度から始めた「地域情報学プロジェクト」のひとつとして完成にむけて歩みを進めている。

〈文責：林 行夫〉



科研の成果であるデータ集成とDVD

「森林の包括的利用システムの地域間比較研究」

2010～2011年度 基盤研究(A) 代表者 柳澤雅之

2010年度から開始された本科研のテーマは、東南アジアにおける森林の包括的な利用システムを考えることにある。一般に東南アジアの森林地帯は経済発展から取り残された辺境に位置し、森林は、住民生活の向上のために利用が促進される対象であると同時に、環境問題への配慮から保護すべき対象ともなる。本科研では森林の利用と保護の両立を可能とする事例を発掘し、包括的な森林利用システムを明らかにしようとするものである。主な対象としたのはインドネシア・中カリマンタンの拓伐林業地である。1980年代から択伐林業を実施しながら、コンセッション内部には現在もオランウータンが生息し新種のカエルが発見される森が残されている。域内に居住するダヤックの人々は焼畑耕作をおこなうが、これまで伐採会社との間に大きなコンフリクトは発生していないというインドネシアでは稀有な事例である。では実際に生物多様性は守られているのか、森林を維持することで木材生産は抑制されているのか、域内住民との潜在的なコンフリクトは何かなどについてが現時点の主な課題である。



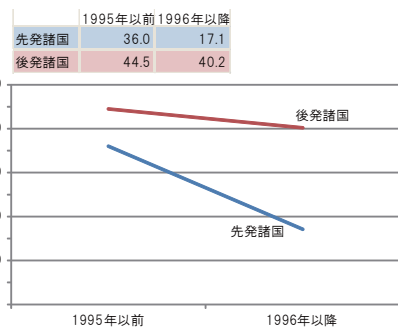
森の中から丸太を搬出する作業

〈文責：柳澤雅之〉

「国家社会システムの転換と政党の変容・再生
—ポスト新自由主義期中南米の比較研究—」

2009～2011年度 基盤研究(A) 代表者 村上勇介

グラフは、ラテンアメリカ(中南米)の先発工業化国と後発工業化国の政党システムの安定性を示す指標の平均で、政党システムが安定するほど低い数値を示す。1970年代末以降の「民主化」開始後から新自由主義(ネオリベリズム)がラテンアメリカ地域のほぼ全体に浸透した1990年代前半までと、1990年代後半以降を比べている。後発工業化国の値には大きな変化が見られない一方、先発工業化国の値は先進諸国並みの水準に低下している。



政党システムの安定性を示す指標の推移
(中南米諸国の先発工業化国・後発工業化国別平均)
安定するほど低い値を示す。

本研究の目的は、前出の相違が生じた背景と原因、過程を究明することにある。現在までの検討では、民政移管後に行われた新自由主義改革の程度の差が重要な分かれ目となったことが判明した。安定した事例に共通しているのは、新自由主義改革が、民主主義に先立つ非民主的な政権や体制の下でかなりの程度にわたり進められた。そして、新自由主義への批判の受け皿となる左派政党は、民政移管推進の勢力の一部として地歩を固めてきていた。これに対し、不安定化の事例では、民政移管後、あるいは長く続いてきた二大政党制の下で、かなりの程度の新自由主義改革を推進する必要性に迫られた。そして、それが進められ一段落した段階でそれに対する不満や批判が拡大し始めた時、その受け皿となる左派政党は存在しなかった。そうした状況のなか、新興の左派勢力が台頭し、そこから急進左派も生まれた。

〈文責：村上勇介〉



図書室 HP リニューアルのお知らせ

2011年6月1日に図書室HPが大幅にリニューアルされました。http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/library/

地域研の所蔵資料についてより多くの方に知っていただき、また図書室をより多くの方にご利用いただくために、発信力の強化をめざしました。利用案内や所蔵資料紹介を充実させ、検索機能(KULINE, NACSIS Webcat, 地域研データベースへのリンク)・整理速報(新着案内と石井コレクション整理速報)・リンク集など研究に役立つ情報とサービスを盛り込んだほか、所蔵資料をめぐって地域研スタッフや共同研究員が綴るエッセイ「地域研究資料へのいざない」を月1回のペースで更新していきます。

このHPを通じて地域研における所蔵資料の活用とデータベース構築と研究活動との連関が見えるよう、さらに工夫をしていきたいと考えています。

〈文責：帯谷知可〉

新任
国外
客員
教授
紹介

衣保中 教授 (任用期間：2011年9月1日～12月31日)

吉林大学東北アジア研究院から参りました衣保中です。私は吉林大学の歴史学部、大学院経済学研究科で学び、南京農業大学では科学技術史で博士号を取得しました。これまで多くの研究分野にかかわってきましたが、一貫して地域問題に取り組んできました。対象とする地域は、中国の東北地域だけでなく、東北アジア地域全体に及んでおり、多様な視点から研究を進めてきました。現在の研究テーマは、中国の境域問題についてです。とくに、ロシア、北朝鮮と接する図們江地域の研究を進めており、これまで中国の国境陸地沿いに、吉林省、遼寧省、黒竜江省、内モンゴル自治区、甘肅省、雲南省、広西チワン族自治区を調査し、境界地域の経済発展と民族問題の地域間比較をおこなっています。地域研での4カ月間、この問題に関する多くの知見を得るように尽力したいと思っています。



Bakhtiyar Babadjanov 教授

(任用期間：2011年8月1日～11月30日)

I am Bakhtiyar Babadjanov, professor at the Institute for Oriental Studies (Tashkent, Uzbekistan, 1990). My main research interest is to study the history and Law of Islam in Central Asia (from 18th Cent. to the present). Recently, in cooperation with Dr. Chika Obiya I'm working on a collection of "Turkestanskiy Sbornik", including major publications on the Russian colonization. We tried to identify the main narratives in the ideology of colonization ("Islamic politics", "assimilation and civilization policy" and so on).

開催案内

テーマ：**南アジアにおける学校教育と職業の接続**

一人々の教育への期待に経済発展は応えているのか？

日時：第一日 10月22日(土) 13:30～17:30 ※18:00～懇親会有
第二日 10月23日(日) 10:00～16:10

場所：広島大学大学院文学研究科2階 B204 大講義室

主催：人間文化研究機構 現代インド地域研究 広島大学拠点 (HINDAS)
学振科研 (基盤研究 (B)) 「南アジアの教育発展と社会変容」
京都大学 地域研究統合情報センター 共同研究「学校のなかの『他者』」
広島大学 教育開発国際協力研究センター (CICE)

南アジアにおける学校教育と職業の接続

一人々の教育への期待に経済発展は応えているのか？

日時：2011年10月22日(土)、23日(日)
場所：広島大学大学院文学研究科(東広島キャンパス) B204大講義室
参加費：無料 学生・教員・企業・一般の方など皆様のご参加をお待ちしております。

10月22日(土曜日) 13:30～17:30
●開会挨拶 神田文子 (東京大)
●特別講演 吉野トシロ アジア経済研究所
「教育と雇用のインクワイエンス：テリトリー別地域間の若者調査から」
○本報記者 (フェリス学院大)
「インフォメーション・セクターにおける労働とモビリティ」
「アジアのマイノリティと職業教育を中心に」
○高橋和郎 (九州大・名誉教授)
「21世紀インドの教育政策における卓越性追求の構造的考察」
●懇親会 18:00～ 東広島市内にて開催予定

10月23日(日曜日) 10:00～16:10
○学術懇話会 (東京大)
「ISSA 北米研究協議会における職業と教育」
○藤澤 浩 (東京大)
「南インド村の30年：職業と教育の変化を中心に」
○山下雅博 (広島大)
「ワングラミン農村における職業訓練」
「一田産業と地域農村の比較」
○佐々木 実 (広島大)
「インド地方都市における職業教育者の就業」
●懇話会コメント 高橋和郎 (広島大)
●懇話会報告者 藤澤浩 (東京大)

コーディネーター 学振研 山下雅博、佐々木 実

お問い合わせ
「南アジアの教育と職業」 頁2、7頁目録 <http://www.hindas.jp/>
「南アジアの教育と職業」 頁2、7頁目録 <http://www.hindas.jp/>

主催
人間文化研究機構 現代インド地域研究 広島大学拠点 (HINDAS)
学振科研 (基盤研究 (B)) 「南アジアの教育発展と社会変容」
京都大学 地域研究統合情報センター 共同研究「学校のなかの『他者』」
広島大学 教育開発国際協力研究センター (CICE) 頁「南アジアの教育と職業」

このイベントに協力しています
HINDAS, CICE, CICE

研究集会ポスター

(趣旨)

インドが目覚ましい成長の鍵として、「教育」や人的資源が注目されている。また学歴を通じた社会経済的な上昇への期待は、農村部や低所得層など、いままで教育の周辺の置かれていた人々の間でも、確実に高まっている。しかし一部のエリート教育機関出身者のグローバルな雇用市場への進出が喧伝される一方で、人口の大半を占める政府系学校や非エリート校出身者の就学と雇用の関連

については、まだ十分に解明されているとは言い難い。

本ワークショップは、雇用市場に関心をもつ経済研究者、教育の浸透と制度的発展に注目する教育学研究者が連携して、具体的な事例をもとに現代インドの教育と雇用の関連を検討しようとするものであり、このテーマに関心をもつ複数のプロジェクトの共催により、公開で実施する。

旅紀行

日曜勉強会の若者たち

押川 文子

おしかわ・ふみこ……京都大学地域研究統合情報センター教授。専門はインド近代社会史・南アジア地域研究

ここは、インド・ビハール州の農村部。日曜日の朝。村のパンチャーヤト（村議会と村役場を兼ねたような自治組織）の集会場に、近隣から大勢の若者が集まってくる。なかには自転車でも2時間もかけて通ってきている若者もいる。政府部門への就職をめざして、試験勉強をしているのだ。



試験勉強に集まった若者たち

ガンジス川の中流域の南に広がるビハール州は、人口1億余、かつてブッダが歩きインド文明の中心として栄えた美しい大地である。その「ビハール」という名前が、インドのなかで貧困と「後進」性の代名詞になってから久しい。灌漑の普及が遅れて緑の革命は素通りし、雇用吸収力のある工業発展にも遅れた。ここ数年、若干の回復の兆しは見えるものの、一人当たりの州総生産では、全インド平均の4割程度に過ぎない。この写真を撮った村は、州都パトナから車なら2時間弱で到着できる比較的便利な位置にあるが、たとえ中等教育やカレッジを出ても就職先がほとんどない。農村部の青年たちにとっては、せつかく苦労して学校にいても、目覚ましい経済成長のもとで国際水準の高収入の約束されるIT企業や多国籍企業への就職などもとより論外、安定した収入と言えば教職や下級州公務員、鉄道員といった政府関連雇用がいまだに大きな比重を占め、クイズのような一般教養問題が出題される採用試験は毎回狭き門となる。当然、コネや袖の下もモノを言う。日曜勉強会は、この村出身で州政府の事務職を得た若者数名が、苦労している朋輩のためにパンチャーヤト議長の協力を得て実施しているという。教師もボランティアで授業料はとらない。ドリル問題に取り組む若者たちに話を聞くと「本当にありがたいよ。先生も学校の先生よりずっと熱心なんだ。毎晩勉強して、毎週来ている」と真剣な表情で答えてくれた。

しかし、運よく公務員・準公務員として近くに就職できる若者はほんの一握り、多くは雇用を求めて州外へ出稼ぎにでなければならない。この地域の約500世帯をサンプルとする調査を行ったところ、過半数の世帯が少なくとも一人の出稼ぎ者をもつ世帯だった。その経済的状況

も、豊かな層から貧困層まで各層にわたり、行き先はほぼインド全土に、職種もリキシャ引きや建設労働、輸出向けアパレル工場の臨時雇い、電気工事や物売りなどの自営業、など多種多様である。多くは若い時から働けなくなるまで、長期にわたって家族を残して村を留守にする。もう一つ調査でわかったことは、中等教育からカレッジレベルの教育

水準では、州外にでてとくによい仕事につけるわけではない、ということだった。デリーのリキシャ引きの調査をしている一橋大学の黒崎卓さんの調査でも、就学年数とリキシャ引きの収入には相関性がないという。

学校にいても、田舎の学校卒では「学歴」として通用する学歴は手に入らない。しかし、公務員や教職を狙うとしても、州外に出るとしても、学歴無しでは最初から周縁的で不安定な労働しか望めない。この村の周辺では、少し余裕のある世帯では、初等教育から町の私立学校に送るケースも珍しくない。それができなくとも、少しでも子どもに学力をつけたいと親は願う。早朝や夕方に村を歩くと、あちこちの家の軒先で、「塾」が開かれ幼い子どもたちが勉強している。村の子どもの半分近くが、不十分な政府系学校を補うべく、こうした「軒先塾」に通っている。そして、その塾で教えているのは、学校を出ても就職できなかった村人たちで、そのわずかな収入が彼らの村での生活を支えている。

日曜勉強会に集まる若者たち、軒先の学習塾の子どもたち、塾の先生たち。その未来にインドの成長は何を約束するのだろうか。



村の軒先塾。右端の腰かけている青年がこの塾の教師である

自著を語る

地域研のメンバーが自らの編著書を解説。
執筆・編集の狙いや背景を紹介します。

『近代アジアの自画像と他者—地域社会と「外国人」問題』

貴志俊彦（編著）

本書は、日本学術振興会科学研究費補助金の支援を受けながら、国内外のメンバーとともに進めてきた8年間の国際共同研究の成果である。この科研申請は、2003年度に新設された「史学一般」に基盤（A）として採択され、さらに2006年度に4年間の延長が認められたものである。私たちは、新しいカテゴリー「史学一般」が設定されたことの意味をふまえて、東アジアを中心としながらも、他地域との地域相関的、時代横断的な研究成果をうみだすことが責務であると確認してきた。

このプロジェクト発足にあたっては、2002年度の科研・企画調査による支援を受けた。1年かけでの私たちの討議の結果、このプロジェクトの意義を次のようにまとめることにした。

「1980年代、ヨーロッパでは外国人の排斥が激化し、アジアで域内人口移動が急増した。こうした状況において、さまざまなレベルの文化衝突をもたらす基層要因を究明し、社会秩序を再編し、紛争処理のための法システムを整備することが求められている。本共同研究は、まさにそうした時代の要請を捉えて、法社会学の立場から東アジア全体の外国人をとりまく歴史的状况を明らかにし、紛争が起こった場合どのように処理されていたかを歴史学の立場から検討することを目的とする……」

8年間、20名近くの国内の精鋭研究者による共同プロジェクトへの凝集力を維持することは容易ではなかった。そこで、海外でワークショップやシンポジウムを開催することを重点化し、オーストラリア、オランダ、ロシア、フィリピン、シンガポール、中国、台湾、韓国で、海外の多くの研究者と語り合う場をもつことを目玉とした。結果的に、そのことが私たちメンバーにもたらした目に見えない成果ははかりしれない。国際共同研究においては、研究者ネットワークに加え、企画力、組織力、コミュニケーション力が大切だと痛感した8年間であった。



2007年9月3日、ウィーン大学東アジア研究所で開催された「Japanese - Austrian Workshop on Cultural Exchange」の様子。オルガナイズは川島真氏（東大）



2008年7月29日、ウラジオストクの科学アカデミーで開催された「ウラジオストク合同セミナー」の様子。オルガナイズは苑内勇津流氏（北大）

貴志 俊彦（きし としひこ）
地域研究統合情報センター・教授
専門分野：日中関係史、東アジア情報・通信・メディア史研究、トランスナショナル研究



北タイでは、異なる民族の出自をもつムスリム間の交流も盛んになってきた。
写真は、南タイのムスリムも参加して行われた犠牲祭。チェンマイ県の雲南系ムスリム集落にて撮影（1999年）

『越境を生きる雲南系ムスリム—北タイにおける共生とネットワーク』

王 柳蘭

現代の移民について、私たちはふだんどのようなイメージを持つだろうか。新たな土地や資源を開拓する先駆的なイメージもあれば、難民や差別、治安の悪化といったマイナスイメージもいまなお根強い。私に関心を抱くのは、移民のもつ文化的潜在力とそのネットワークによって生成される地域である。

本書は、中国や東南アジアにおける激動の近現代をマイノリティはいかに生き抜いたのかという移民問題に関して、元代を起源とする中国雲南省の回族（ムスリム）の末裔を対象に、19世紀末から20世紀半ばの国共内戦、さらに社会主義中国誕生以後のタイへの移住の実態について、官製文献ではとりあげられていないオーラルヒストリーと長期のフィールドワークで得られた史資料によって詳しく記述しながら、分析している。

西南中国からタイ国境域をめぐるこれまでの移民史研究は、中国とタイ双方の一国研究のなかで中国語、タイ語、あるいは当該地域を踏査した欧米宣教師の手による英語資料によって記述されてきたが、移民当事者の視点から越境の動態が記述されることはほとんどなかった。

こうした先行研究を踏まえた上で、本書では雲南系ムスリムが、タイにおける厳しい排除や差別のなかで、漢人との民族的共生を維持し、故地の雲南や再移住地の台湾との接合を求めつつ、イスラームにもとづく汎地域、汎民族的な宗教的アイデンティティによって多面的なネットワークを柔軟に構築していることを示した。移民のたくましい共生戦略は、北タイを中心にしてあらたな宗教的民族的空間を創りあげてきたのである。

また本書は、国家権力による政治的経済的画一化が進む地域像や従来の同化や差別といった負の移民観を再考し、民族間の共生、異なる宗教の共生を前提とした共同体のあり方を模索している点に特色がある。即ち、国家統治者による目線ではなく、移民自身の生きる知恵である〈共生とネットワーク〉から学ぶことを通して、国境に縛られないあたらしい地域像が浮かび上がってくるのである。

王 柳蘭（おうりゅうらん）
地域研究統合情報センター・日本学術振興会特別研究員 RPD
専門分野：中国・東南アジア地域の回民（ムスリム）・漢人をめぐる越境とコミュニティの生成・宗教実践と文化の継承に関する人類学、地域研究

書籍情報



地域研究のフロンティア 1
近代アジアの自画像と他者
地域社会と「外国人」問題
貴志俊彦 編著 京都大学学術出版会
菊上製・400頁・税込 4,200円
ISBN978-4-87698-550-0
2011年3月刊
19世紀以降の激動のアジアにおける「外国人」問題の
容の様子を、様々な地域の多くの事例から浮き彫りにする。



越境を生きる雲南系ムスリム
—北タイにおける共生とネットワーク
王柳蘭 著 昭和堂
A5版・400頁・税込 5,985円
ISBN978-4-8122-1106-9
2011年2月刊
現代社会における「移民」の生き方を、長期の
フィールドワークを通じて明らかにした一冊。

「石井米雄コレクション」整備の現場

まずは説明書を読みなさい。家で子供に言います。部品をなくしたり、壊したりすることなく、「正しく」作れるよう使えるよう。そうして出来上がった作品で子供たちは楽しく遊んでいます。しかし、ときに説明書などまったく関係なく、使いたいものを使いたいように使って、これまた楽しげに遊んでいる姿も見ます。

故石井米雄京都大学名誉教授より寄贈された書籍を中心とする研究資料群を、地域研図書室の書架にひとまず仮置きしたときに、軽いめまいを感じました。1万点を越える文献資料には、タイ語、ビルマ語、インドネシア語、クメール語、ラオ語、モン語、シンハラ語の東南・南アジア諸語、さらには独仏伊語などの多言語資料が含まれ、また石井先生の興味関心・知的交



図書室に配架された書籍。右奥に見えるのは、稀覯本が納められた棚

流の広さを物語るように分野の広がりも大きく、さらには文献資料以外に、パスポートや日誌、書類、手書きカード、自作の書誌目録などの、石井先生の活動歴をうかがい知ることのできる貴重な資料もあり、それらを目の前にして感じたのはめまい、そして石井先生がにこやかに微笑まれる姿でした。

現在、文献資料については言語別のカウントを済ませ、書誌事項の登録を進めています。文献資料以外の資料についても、ひとつひとつ確認しつつ、分類する作業を進めています。これら資料群を「石井米雄コレクション」として公開、活用するために、既存の方法できちんと整理していくとともに、地域情報学の手法を適用するなど新しい試みも取り入れて、整備を進めてまいります。
(文責：篠原拓嗣)

出版物の紹介

地域研が刊行した出版物と、地域研スタッフが執筆・編集した出版物を紹介します。



CIAS Discussion Paper Series No. 19 『カラム』の時代Ⅱ マレー・イスラム世界における公共領域の再編

坪井 祐司・山本 博之（編著）
2011年3月刊
A4判 47頁

1950～1969年にかけてシンガポールにおいて出版されたジャウィ文字雑誌『カラム』を読み解く。2010年3月刊行の『「カラム」の時代 マレー・イスラム世界の「近代」』に続く第2弾。公共領域再編の時代におけるイスラム教育の生き残り戦略や婚姻・離婚法制の改革など、興味深い事実が『カラム』から浮かび上がる。※『カラム』の全記事を網羅した『「カラム」雑誌記事データベース』が、地域研データベースとして公開されています。

http://area.net.cias.kyoto-u.ac.jp/infolib/meta_pub/G0000003QALAM



大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング —寺院類型・社会移動・ネットワークマッピング・データ集成 I—

林行夫（研究代表者）
2011年3月刊
A4判 634頁

寺院と人の移動が築く種々のネットワークの様態を解明することを目的に東南アジア各地域で上座部仏教僧侶の出家行動を丹念に追跡したデータの集大成。※8ページに関連記事。



新アジア仏教史 04 スリランカ・東南アジア 静と動の仏教

奈良康明・下田正弘（編集委員）／林行夫（編集協力）【編】
2011年1月刊
定価：4200円（税込）
A5判 528頁
ISBN978-4-333-02432-2

スリランカと東南アジアの仏教の交流史を背景として踏まえつつ、現在の東南アジアの各地に息づく仏教の実態を豊富な写真を交えて解説。



『地域研究』Vol.11 No.2

2011年3月刊
定価：2520円（税込）
A5判 192頁
ISBN978-4-8122-1116-8

災害に対して地域研究はどう向き合うのか、どのような役割を果たしうるのか。本号は3月11日の東北地方太平洋沖地震発生以前に準備されたものだが、2004年スマトラ島沖地震とその津波被害を主な対象として語られる内容は、現在の日本の状況に多くの示唆を投げかける。

各書籍・雑誌の入手方法

- ・Discussion Paper 『「カラム」の時代Ⅱ マレー・イスラム世界における公共領域の再編』 冊子版をご希望の方は、ciaspub@cias.kyoto-u.ac.jp宛にお申し込みください。
- ・『大陸部東南アジア仏教徒社会の時空間マッピング—寺院類型・社会移動・ネットワークマッピング・データ集成 I』は非売品

- であり、希望者におわけします（ただし送料は希望者負担、残部僅少）お申し込みは地域研・林研究室まで。
- ・『地域研究』、『新アジア仏教史 04 スリランカ・東南アジア 静と動の仏教』を購入ご希望の方は発行者・発売者にお問い合わせください。
- ・ご希望に添えない場合がございます。あらかじめご了承ください。

西芳実准教授が着任しました

インドネシアのアチェ州を主なフィールドとして、紛争や災害といった社会の広い範囲に大きな影響を及ぼす危機に対する人々の対応を歴史学や隣地調査の手法を用いて研究してきました。3年間にわたる隣地調査を含め、現在まで継続的に調査を実施しているアチェ州では、2004年スマトラ沖地震津波の最大の被災地となったことを契機に長年にわたる独立紛争が解消しました。この事例は、世界の諸地域の紛争・災害への対応を考える上での大きな手がかりとなると考えています。

現在は、(1)災害を契機にした地域秩序の再構築、(2)移民研究と紛争研究の接合、(3)災害をはじめとする地域研究情報のデータベース化の3つに関心があります。歴史学、地理学、



地域研の災害データベースについてアチェ州のFMラジオ局のインタビューに答える西准教授(右)

防災研究、人道支援といった様々な分野の知見を統合して現代世界の直面する切実な課題の解決に資するような地域研究のあり方を考えたいと思います。特に、今年度からは在外インドネシア人がインドネシアの社会秩序の再編に果たす役割についての研究に取り組んでいます。

また、地域研究を通じた社会貢献にも強い関心があります。紛争地や自然災害被災地に関する地域研究の知見を異業種・異分野の専門家に参照可能な形で提示するためにどのような地域研究の知見を様々な人々が利用できる形にする方法を考えていきたいと思っています。

〈西 芳実〉

地域研究コンソーシアムの活動

ています。

JCASの活動は、地域研究の設計、共同研究の推進、学会との連携、社会への還元、活動内容の発信の5つの分野に重点を置き、ネットワークをより広くより柔軟に活用して共同や連携を推進していくことをめざして、展開されています。そのために、JCASに設置されている各部会がイニシアティブを発揮しているところ

です。昨年度から多様化した公募プログラムについて、次世代ワークショップ、共同企画講義、学会連携などの選考が7月に行われました。引き続き募集が行われているものもありますので、JCASホームページをご覧ください。

<http://www.jcas.jp/>

地域研究コンソーシアム(JCAS)は設立から8年目を迎えました。2011年8月末現在の加盟組織数は93となっ

ています。また、地域研究コンソーシアム賞(JCAS賞)が今年度から始動しました。研究作品賞、登竜賞、社会連携賞の3賞について審査が進行中です。

今年度の年次集会は11月5日(土)、6日(日)の両日、大阪大学で開催されます。JCAS賞の授賞式も行われる予定です。

その他、JCASの活動についての詳細はJCASホームページをご覧ください。また、JCASのメールマガジンJCAS Newsにぜひご登録ください。(配信申込みは次のアドレスに本文なしのメールをお送りください。jcasnews-join@jcas.jp)

〈文責：帯谷知可〉

JCAS

地域研の動き

西芳実准教授着任

4月1日、西准教授が情報資源研究部門の教員として地域研に着任しました。西准教授は東南アジア地域を対象に、多言語・多宗教地域の紛争・災害対応過程に関する研究に取り組んできました。災害対応をはじめ、地域の諸問題の解決に取り組む地域研の活動を支えます。(14ページに関連記事)

京都大学品川セミナーで貴志教授が講演

6月3日、京都大学品川オフィスにて地域研貴志教授が「禁じられた戦時報道写真—朝日新聞富士倉庫資料の不許可写真」と題する講演を行いました。当日は学内外より52名の聴講者を迎え、その講演内容は読売新聞および同社が運営するウェブサイトにも詳しく掲載されました。



品川セミナーで講演する貴志教授

科研 A 新規課題が始動

本年度より地域研山本准教授が代表を務める科研 A 課題が始動しました。研究テーマは「災害対応の地域研究の創出-「防災スマトラ・モデル」の構築とその実践的活用」。地域研の「災害対応の地域研究」プロジェクト

や共同利用・共同研究と合わせ、人間社会の最重要課題である「災害対応」の分野において大きな成果を挙げるものと期待されています。

最後の一枚



死後49日のバルド(中有)を経た再生を信じるチベットでは、死者の痕跡は希薄なものになるが、不慮の死を遂げた者に対しては遺族の発願で大規模な追善儀礼を行うことがある。僧院の堂内を埋めつくすほどの供物が、屋外に設置された護摩壇の中にくべられる。ある僧侶は冗談交じりに「これはとにかく金がかかるから昔は少なかった」という。近年進行する経済発展と、宗教の活性化が連動していることが垣間見える場面である。

(2009年8月撮影。ボン教の死者儀礼「クンリ」の供物—東チベット(中国四川省)の僧院にて 文・写真……小西賢吾・日本学術振興会特別研究員)

京都大学地域研究統合情報センター
ニュースレター No.9

●発行日 2011年9月30日

●発行者
京都大学地域研究統合情報センター
〒606-8501
京都市左京区吉田下阿達町46
Tel: 075-753-9603
Fax: 075-753-9602
<http://www.cias.kyoto-u.ac.jp/>

●編集責任 星川圭介

●編集協力・表紙デザイン 川島淳子